

## 2-3 高度情報化推進の振興・支援

### 2-3-1 情報化戦略の企画支援、財政援助活用の適正化支援

教育改革に求められる情報技術の活用、教育・学習支援の在り方、財政援助の有効活用の在り方などの企画・提言等について、大学の要望に応じた支援を行うため、適宜支援室を開設して対応した。支援した大学は、12校で支援回数は20回程度となった。

支援内容としては、「教育効果を高めるための情報通信技術の活用」、「大学ガバナンスによる教育力強化の戦略」、「教員の教育力向上に向けたFD戦略」、「学士力の質保証システム」、「学士力充実の教育戦略」、「国の財政援助を活用した教育改革」、「情報化投資額と教育効果の検証」等の他、文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」などを助言した。

### 2-3-2 教育研究用電子情報整備の促進支援

電子ジャーナル等の整備促進を図るため、大学団体の関係機関と連携し、教育研究情報の導入条件の改善を図るため、19年度までの機構を改称し「教育研究用電子情報整備支援機構」として事業を展開し、全体会議を21年3月17日に早稲田大学で開催した。私情協加盟、非加盟を問わず全ての私立大学・短期大学に案内したところ、132大学、4短期大学より179名が参加した。20年度は、機構の成果として、PULC（公私立大学図書館コンソーシアム）およびJMLA（日本医学図書館協会）、JPLA（日本薬学図書館協議会）による電子情報配信企業との折衝により、38コンテンツに対象を増加するとともに、日本語によるコンテンツの配信を増やすことができた。また、PULCでは国立大学図書館協会、国立情報学研究所との連携により、特殊な外国語コンテンツの導入条件について大学側に有利な条件を整備することができた。

### 2-3-3 大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、93大学、15短期大学で、17校が更新した。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう、自動更新の呼びかけを行っている。

私立大学間教育情報交流システム		
		○○大学 絶先／タイトル ジト等
		国際教育センター
4. 学生に関する情報		
(1) 学園生活に対する支援	(現状)	a. 生活面での支援対策 b. 課外活動への支援対策 c. 学生相談・健康管理に対する支援体制 d. 学生のキャリアアップへの支援体制 e. 学生支援の将来計画
(2) 奨学金	(現状)	a. 学内奨学金の種類と受給状況 b. 学外奨学金の種類と受給状況
(3) 就職支援	(現状)	a. 就業選択に対する支援策
5. 国際交流に関する情報		
(1) 外国大学との連携	(現状)	a. 連携する各外国大学、連携内容 b. 各連携大学との協定事項 c. 留学中の学籍の取り扱い
		国際教育センター 他...

## 2-3-4 コンテンツ作成支援、FD情報技術支援の準備

文部科学省からの要請があり、メディア教育開発センターの事業の一部と本協会の事業と連携することになり、同センターと連携事業の内容について、常務理事会を中心同センターの理事長及び幹部と協議を重ねた結果、連携に際しては、無償の事業であること、連携の事業内容及び事業効果について同センターより適宜報告を受けることを条件として、「センター開発Webツールの本協会電子著作物Webサイトへの登録」、「センターが大学に支援する授業の情報化の紹介」、「eラーニングの標準化、情報技術活用の国際動向の把握」について、可能な範囲で連携することを確認した。なお、同センターは、21年度より放送大学学園の「ICT活用・遠隔教育センター」に大学等におけるICT活用教育支援業務として移管されることとなり、本協会も改めて連携関係の構築が必要となった。なお、以下に移管事業の概要を掲載する。

